

(様式第4号)

介護保険運営協議会 会議概要

1	審議会名	上田市介護保険運営協議会				
2	日時	平成29年11月20日 午後1時15分から午後2時45分まで				
3	会場	上田市役所本庁舎6階大会議室				
4	出席者	佐藤委員、太田委員、小林委員、越田委員、橋詰委員、友松委員、今委員、武捨委員、山浦委員、齊藤委員、関委員				
5	市側出席者	近藤福祉部長、酒井高齢者介護課長、小川地域包括ケア推進係長、馬場高齢者支援担当係長、斎藤高齢者支援担当係長、橋詰介護保険担当係長、小須田介護保険担当係長、上田高齢者支援担当係長、久保田高齢者支援担当係長、和田介護保険担当				
6	公開・非公開等の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開	・	<input type="checkbox"/> 一部公開	・	<input type="checkbox"/> 非公開
7	傍聴者	1人	記者	0人		
8	会議概要作成年月日	平成29年11月27日				

協議事項等

- 1 開会（高齢者介護課長）
- 2 あいさつ
- 3 協議事項（佐藤会長の進行）
(1) 第7期上田市高齢者福祉総合計画策定について
- 4 閉会（高齢者介護課長）

審議概要

- (1) 第7期上田市高齢者福祉総合計画策定について
- (委員) 今回の素案に地域包括支援センターの体制強化が入っています。包括ごとの資質の違いを実感していて、居宅介護支援事業所の立場でいうと、包括とは連携していく必要がありますが、包括によっては地域の声を上げた時に、対応が大きく差がある。これからは居宅のケアマネに対するケアプランチェックも包括が中心になっていくので、資質の向上を目指してもらいたい。
- (事務局) 昨年度から包括支援センターの評価をしています。来年度からは評価を公表するようにもなっています。また、職員の資質向上ということで、県も交えて研修を積極的にやっていきたいと考えております。また、素案にもありますが、地域ケア会議をさらなる資質向上の一環として取り組んでいきたいと考えております。
- (委員) 素案の計画策定の趣旨のところ、『2.6人に1人が高齢者となる「肩車」型』という文章は『高齢者一人を1.2人の現役世代が支える社会が到達することが見込まれます。』というふうにしてはどうか。地域共生社会の実現に向けては、地域住民による生活課題の把握、体制の連携の追加、我がこととしての意識づくりは専門機関が連携していくというふうにとらえています。全社協の文章も参考に、まとめていただければと思います。
- 次に、日常生活圏域のところは、高齢者実態調査結果で地域の人にどのような支援を望むか、どのような支援が可能かという質問結果をピックアップして載せていただきたい。包括でも地

域ケア会議、自治連や地域協議会の部会もありますので、それぞれで地域ニーズを把握して活動していくにはとてもよい一つの情報と思います。

地域包括ケアシステムのところで、出来たら地域包括ケアネットワークシステム、ネットワーク＝つながりがキーワードと感じております。県独自に地域包括ケア体制と称していますし、国の使う名称にこだわらなくて、つながりをつくるという意味では、ネットワークシステムという言い方が適切かと感じております。

現状と課題のところで、「在宅の医療と介護の連携の推進」について言おうとしているんだと思いますが、詳細は施策の内容の方でしっかりと伝わってきますので、簡単なものでもよいのではないか、日常生活を支援する体制の整備では、生活支援体制整備事業として第1層、第2層と重層的な生活支援をやっていくということは理解できますけど、図が理解しにくいので、分かりやすいものに変えていただくなり、文章で載せていただくなり検討していただければと思っております。施策体系は一覧の表を説明書の前に置いた方が分かりやすいのではないかと感じました。以上について、事務局での協議、検討をお願いします。

(事務局) ご指導いただいた部分検討させていただいて、可能な限り対応させていただきたいと思っております。

(委員) 一つ提案ですが、平成37年に75歳以上となる団塊の世代の皆さんは、受験、就職、すべてにおいてプレッシャーの年代だったと思います。そして、高齢になってもまだプレッシャーを受けないといけない。私も今、ミニデイサービスに週2回行っているんですが、職員の方が温かく、内容が豊かで、お茶やおやつも出していただき、こんなサービスがあるんだなととても素晴らしいと思います。こういうような経験を早く受けていただき、温かいおもいやりを持っていただければと思います。もう一点は整骨院が多くできています。この整骨院の方たちを巻き込んで、例えば団塊の世代など利用した方へのポイント制度とか、何か考えていただいていたきたいです。よろしくお願いいたします。

(事務局) ニーズに応じたサービスということで、上田市ではミニデイサービスに取り組んで、利用者も増えています。それからポイント制度については、今地域住民を主体とした地域リハビリテーションやサロン事業を進めていますので、それをポイント化するのは本来の目的とずれてしまうんじゃないかという考えがありまして、現在のところはポイント制度というのには触れていません。ご理解をいただければと思います。

(委員) 日常生活圏域の設定のところが、自分の地域のことがよく分かりました。過去からの推移や具体的な数字があつてとてもよかったのですが、できれば見比べて自分の地域が分かるような表が一枚あつたらよいと思います。もう一つ、私は丸子の腰越に住んでいます。地域支援、地域包括ケアシステムが重く見られていくということで、地域包括支援センターの役割も大きくなるんじゃないかと思うんですが、腰越は丸子に住んでいながら包括は武石、意識的にも大変やりにくいし、困っていると思います。すぐにどうこうということはないんですが、2025年めざしてということで、腰越の場合は中学校区からも外れています。改善できるのであれば、お願いしたいと思っております。

(事務局) 一つ目の比較のことですが、ご指摘のとおりかと思っておりますので、ただ人口が大きく違いますので誤解を招かないように工夫して、全部が全部比較というのではなくて、考えてみたいと思っております。2点目の地域包括支援センターのエリアにつきましては、先ほど事例をあげていただいた丸子の腰越だけではなく、完全に中学校単位ってなっていないところがあるところがございます。圏域ごとの高齢者の人口も考慮しなくてはいけないので、ご意見あつたことを参考に今後

見直しの材料にしてまいりたいと思います。

(委員) 認知症地域支援推進員による取り組みとあります。まずこの推進員は具体的にはどういう方か。それからネットワーク協議会についてももう少し、詳しく聞きたいと思います。

(事務局) 一点目の認知症地域支援推進員でございますが、一昨年から一人、昨年から一人、計二人の職員を市の高齢者介護課に配置しております。保健師や社会福祉士の資格があり、地域での認知症ケアの推進を主に行っています。併せて今年の4月から初期集中支援チームができましたので、個別支援にも対応しています。市役所におりますが、市内全域を見ております。認知症高齢者等支援ネットワーク協議会ですが、医療、警察、福祉、住民などによるネットワークを構築ということで20人の協議会です。介護サービス事業所の方、精神科医、その他の認知症に関わっている方が委員で、介護保険運営協議会と同じように、市長から諮問を受けて協議をする附属機関となっております。年に2回ほど会議を開催し、連絡調整、市へのご提言をいただいております。認知症高齢者「等」となっておりますが、虐待についてもそこで取り扱いをさせていただいております。

(委員) 在宅医療支援連携センターの平成30年4月設置というのはどういうふうに進んできて、どこがこれを担うのか具体的に決まっているのでしょうか。

(事務局) 在宅医療支援窓口の設置につきましては、在宅医療連携推進事業の取り組み項目の一つです。これまで上小地域全体での窓口設置も含め検討してまいりましたが、最終的には医療と介護の連携の情報を提携するものが同じ事業の中でありまして、連携情報の提供の窓口設置を市の高齢者介護課に予定しております。

(委員) 在宅医療と介護の連携のところで市民への普及啓発への要望ですけど、終末期の在り方をこの頃あちらこちらで講演会等やっておりますが、2040年には多死社会というのを迎えます。これに向かって、市民が自分の最期はどうするのか、家族も含めて意思決定しながら進めていくというのが、非常に大事だと思います。県内の市町村ではもう多死社会を迎えるにあたってどんな課題があるか手を打っているところもあります。上田市としても市民の意識を早めから持ってもらうことがまず大事かと思いますので、あまり歓迎されないテーマですが非常に大切だと思いますので、早くから取り組んでいただければと思っています。要望です。

(委員) 介護予防の事業について、具体的に突っ込んだ検討をしていただきたいです。政府では各市町村のやり方によって予算配分の査定をする。この4月にスタートするというので、私は認知症になった人、あるいはそこへ行きかけている人をなるべく減らすために、予防事業にもっと力を入れていただければと思っています。そのためには上田市には日本で一番数が多い公民館と公民分館があります。この組織をフル活用して、地域から支援していただくようにしないと、国は全部地方に仕事を振ってくるし、地方は予算がないので、地元の施設やボランティアに頼るしかない。実際の生活では隣近所でさえ挨拶がないような現状の日本になってしまった。データでもひとり暮らしが増えている。来年そういう体制がくるので、市としての受け入れ態勢、もっともっと予防に力を入れてもらいたいなと思います。それと地域ケア会議に、以前から協議会委員から一人出すべきだと申し上げたのですが、いまだに参加できていない。

(事務局) この数年ですけど28、29年は要介護3から5はあまり増えていません。要支援1、2のところが増えている。ここを予防しないとこの人たちが要介護1、2に移ってきますので、指摘のよ

うに介護予防をどう進めるかは重要な課題として、平成 28 年にミニデイサービス、地域リハビリテーションをはじめ、介護認定を受けるかたも初めて下がりました。今後どうなっていくかはわかりませんが、多くの住民がそういったところに意識をもって参加できる事業を増やす。一つの事業をやったからと言って、来る人数は決まっていますので、地域の社会参加も進めながら介護予防を進めていきたいと思えます。

(委員) 一つお願いをしておきたいと思えます。認知症サポーターはどんどん増えていきますが、認知症による家庭の崩壊も増えてきている。その崩壊の中で、もう少し何とかしてほしいというのが、介護者支援事業の徘徊高齢者の GPS ですが、29 年度で 3 人しかいない。GPS そのものは私の知っている方では、2 人 GPS を使っています。その方が 4 回ないし、6 回徘徊して GPS が活用あったので、民生委員はじめ自治会が出ないで済みました。GPS を使う前は 3 回ほど町中みんなが出て 2 時間くらい探したけど見つかりませんでした。そのことを考えていくと、認知症が増えて、徘徊する認知症にいかにか家族が大変な思いをしているのか、それに徘徊高齢者 GPS の 3 人、32 年に 5 人とか言うことではなくて、靴の中に入れてたり、手押し車につけたり、ペンダントの後ろに付けたり、いろんな形の GPS がありますので、それを利用して人に対し、具体的な補助金をつけてもらいたいという要望です。

(副会長) 高齢者向け住まいの概要の図について、住民サイドからすると制度よりも、どんな住まいがあって経済的負担と要介護度はどういう区分をしていて、上田市にどういうものがあるのかがパッと見て分かれば、伝わる気がします。そのほか地域密着型のところでも居住系のサービスあるかと思えますので、県のものも参考に全部ひっくるめて書いて、別に説明を書いていただければと思えます。そのほか、事業者さんへの災害時の支援をしますというのが入っていていいことだと思います。合わせてニーズ調査のところ、地域の人に手伝ってほしいことということで、緊急時のことと移動のことが上がっていたと思えます。在宅の方はケアマネージャーさんを支援するとか、もしくは丸ごとひっくるめて地域包括支援センターを支援するとか、少し検討して文章を入れておいた方がいいんじゃないかなと思えます。大規模災害だけでなく、小さな土砂災害、一人暮らしの方や夫婦世帯の方など在宅の方をどうするのか入るといいと思えます。圏域ごとの移動の実態把握、ニーズ把握の結果から計画どうしようかという一部反映させる必要があると思えます。何でも移動サービスしますよというあり方もあると思うんですけど、地域の中で移動のことについて話し合う第 7 期にしましょうとか、包括や自治会の意見交換会をサポートしますよとかあると、文章で伝わるんじゃないかと思えました。

(委員) 答申の文章になると、どうしても固くなるので、協議会としての意見を提言する。会長ぜひそういうものを、この協議会からぜひ産んでもらいたいです。ほかの協議会を見ましても、2 年に 1 回くらい、提言なり意見書を出しています。計画に盛れないものは、2 年の成果ですというものは別刷りでぜひお願いしたいと思えます。

(会長) はい、ありがとうございます。では、承認ということでよろしいでしょうか。貴重なご意見ありがとうございました。